

みずほマーケット・トピック(2017年3月24日)

週末版

内容	1. 為替相場の動向	2. 来週の注目材料
	3. 本日のトピック: 英 EU 離脱の正式通告について ~ 当面の展望や為替見通し ~	

1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- 今週のドル/円相場は下落する展開。週初 20 日、112 円台後半でオープンしたドル/円相場は、東京市場休場となる中、一時週高値となる 112.89 円をつける場面が見られるも、エバンス・シカゴ連銀総裁の発言を受けて米長期金利が低下すると、112 円台半ばまで下落した。21 日は、トランプ政権による医療保険制度改革法(オバマケア)代替法案の調整が難航しているとの見方から、大幅減税や財政拡大の実現が難しいとの懸念とともにリスク回避ムードが強まり、ドル/円は 111 円台後半まで値を下げた。22 日にかけても欧州株価の軟調地合いや米長期金利の低下を背景に、ドル/円は 111 円台前半までじりじりと下落。その後も世界的な株安を受けてリスク回避ムードが漂う中、米株価が一段と下げ幅を拡大する動きにドル/円は 110 円台後半まで続落した。23 日は、オバマケア代替法案の下院本議会採決への警戒感が強まる中、採決延期との報道を受けてドル/円は一時週安値となる 110.62 円まで下落したが、米 2 月新築住宅販売や米株価の上昇を好感すると 111 円台まで反発した。その後、採決が 24 日に正式延期されたとの報道に、ドル/円は再び 110 円台後半まで下落。本日にかけてはやや値を戻すものの、オバマケア代替法案の成立を巡る不安も燃る中、ドル/円は 111 円台前半で上値重い推移となっている。
- 今週のユーロ相場は揉み合う展開。週初 20 日、1.07 円台前半でオープンしたユーロ/ドルは、1.07 円台後半まで強含む場面が見られるも、フランス大統領選挙の世論調査において、極右政党である国民戦線(FN)のルペン党首が優勢であったことから 1.07 円台前半まで下落した。翌 21 日、ユーロ/ドルは一時週安値となる 1.0719 まで値を下げたが、前日のフランス大統領選挙のテレビ討論会後の世論調査で、視聴者の 38% が最も説得力のある候補者はマクロン氏と回答し、ルペン党首(33%)を上回ったことを好感すると、1.08 円台前半まで上昇した。22 日は、トランプ政権におけるオバマケア代替法案の下院本議会採決への警戒感が強まる中、米長期金利低下に伴いドル売りが強まると、ユーロ/ドルは一時週高値となる 1.0825 まで上昇した。23 日にかけても、オバマケア代替法案の下院採決へ注目が集まる中で、ユーロ/ドルは 1.07 円台後半で小動きに。本日にかけてもユーロ/ドルは 1.07 円台後半で動意に乏しい値動きが継続している。

今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週				
		3/17(Fri)	3/20(Mon)	3/21(Tue)	3/22(Wed)	3/23(Thu)	
ドル/円	東京9:00	113.36	112.68	112.57	111.54	111.34	
	High	113.49	112.89	112.86	111.79	111.58	
	Low	112.57	112.46	111.55	110.74	110.62	
	NY 17:00	112.73	112.55	111.74	111.16	110.95	
ユーロ/ドル	東京9:00	1.0772	1.0743	1.0737	1.0811	1.0789	
	High	1.0782	1.0777	1.0819	1.0825	1.0805	
	Low	1.0728	1.0725	1.0719	1.0776	1.0768	
	NY 17:00	1.0738	1.0740	1.0808	1.0797	1.0783	
ユーロ/円	東京9:00	122.11	121.03	120.88	120.61	120.13	
	High	122.25	121.41	121.84	120.81	120.31	
	Low	120.82	120.72	120.63	119.69	119.34	
	NY 17:00	121.04	120.85	120.77	120.04	119.61	
日経平均株価		19,521.59	-	19,455.88	19,041.38	19,085.31	
TOPIX		1,565.85	-	1,563.42	1,530.20	1,530.41	
NYダウ工業株30種平均		20,914.62	20,905.86	20,668.01	20,661.30	20,656.58	
NASDAQ		5,901.00	5,901.53	5,793.83	5,821.64	5,817.69	
日本10年債		0.08%	-	0.07%	0.06%	0.06%	
米国10年債		2.50%	2.46%	2.42%	2.41%	2.42%	
原油価格(WTI)		48.78	48.22	48.24	48.04	47.70	
金(NY)		1,230.20	1,234.00	1,246.50	1,252.80	1,250.10	

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- ・ 米国では、30 日(木)に 10～12 月期 GDP(3 次速報値)、31 日(金)に 2 月個人所得・個人支出、2 月 PCE デフレーターが発表される。このうち、10～12 月期 GDP(3 次速報値)は、2 次速報値(前期比年率+2.9%)から小幅に上方修正され、同+3.0%になると市場で予想されている。また、1～3 月期 GDP については、個人消費が減速したことなどを背景に、アトランタ連銀の GDP ナウは前期比年率+0.9%(3 月 15 日時点)、NY 連銀の GDP ナウキャストは同+2.83%(3 月 17 日時点)と 10～12 月期からの減速を見込んでいる。金融政策関連では 27 日(月)にエバンス・シカゴ連銀総裁、28 日(火)にジョージ・カンザスシティ連銀総裁、29 日(水)にローゼングレン・ボストン連銀総裁の講演が予定されている。
- ・ 本邦では、29 日(水)に 2 月小売売上高、31 日(金)に 2 月失業率・有効求人倍率、2 月家計調査、2 月消費者物価指数(CPI)、2 月鉱工業生産指数が発表される。このうち、2 月 CPI について、先行指標となる 2 月東京都区部 CPI は前年比▲0.3%と 2 月(同+0.1%)から減速しており、2 月全国 CPI は市場で同+0.2%と 1 月(同+0.4%)から減速すると予想されている。また、2 月鉱工業生産指数に関して、2 月製造工業予測指数は前月比+3.5%と非鉄金属や電子部品・デバイス、輸送機械などでの増産を見込んでいる。但し、ここもとでは製造工業予測指数の実現率がマイナスとなっていることもあり、2 月鉱工業生産指数は同▲0.4%と 1 月(同▲0.4%)から 2 か月連続の低下が予想される(市場予想の中心は同+1.2%)。なお、3 月製造工業予測指数は同▲5.0%となっており、年度末にかけて生産が急激に減少する可能性には注意が必要だ。このほか、27 日(月)に日銀金融政策決定会合(3 月 15～16 日開催分)における「主な意見」が公表される。また、30 日(木)には日露戦略対話が予定されている。
- ・ 欧州では、27 日(月)に独 3 月 IFO 企業景況感指数、30 日(木)にユーロ圏 3 月消費者信頼感指数、31 日(金)に英 10～12 月期 GDP(確報値)、ユーロ圏 3 月消費者物価指数(HICP、速報値)が発表される。このうち、HICP は 2 月に前年比+2.0%と 2013 年 1 月以来の高水準を記録した。もっとも、インフレ加速の主因は食料品価格と原油価格の上昇で、3 月に見られた原油価格の急落を受けてユーロ圏 3 月 HICP は減速が見込まれる。

	本 邦	海 外
3 月 24 日(金)	・1 月景気動向指数(確報)	・米 2 月耐久財受注 ・ユーロ圏 3 月製造業 PMI、サービス業(速報)
27 日(月)	金融政策決定会合「主な意見」(3 月 15～16 日開催分)	・米 3 月ダラス連銀製造業活動 ・ユーロ圏 2 月マネーサプライ ・独 3 月 IFO 企業景況感
28 日(火)	—————	・米 2 月卸売在庫 ・米 2 月 S&P/コアロジックケース・シラー住宅価格 ・米 3 月消費者信頼感指数
29 日(水)	・2 月商業動態統計	・米 2 月中古住宅販売仮契約
30 日(木)	—————	・米 10～12 月期 GDP(3 次速報) ・ユーロ圏 3 月消費者信頼感指数 ・独 3 月消費者物価(速報)
31 日(金)	・2 月労働力調査 ・2 月家計調査 ・2 月全国消費者物価 ・2 月鉱工業生産(速報) ・2 月新設住宅着工統計	・米 2 月個人所得/個人支出 ・米 2 月 PCE デフレーター ・米 3 月シカゴ購買部協会景気指数 ・米 3 月ミシガン大学消費者マインド(確報) ・ユーロ圏 3 月消費者物価(速報) ・仏 3 月消費者物価(速報) ・英 10～12 月期 GDP(確報)

【当面の主要行事日程(2017 年 4 月～)】

フランス大統領選挙(4 月 23 日(第一回)、5 月 7 日(決戦投票))
 日銀金融政策決定会合(4 月 26～27 日、6 月 15～16 日、7 月 19～20 日)
 ECB 理事会(4 月 27 日、6 月 8 日、7 月 20 日)
 米 FOMC(5 月 2～3 日、6 月 13～14 日、7 月 25～26 日)
 ユーロ圏財務相会合・EU 経済財務相理事会(5 月 22～23 日)

3. 英 EU 離脱の正式通告について～当面の展望や為替見通し～

金融市場を読み解く核心

昨日の為替市場は小動きの展開。市場で注目されていた米議会におけるヘルスケア法案の採決は昨日から本日へ延期されている。これにより相場が乱れる展開には至っていないが、採決延期は当然「今、採決を取れば否決される」ことの裏返しでもあり、当初より指摘されていたトランプ政権による議会運営に不安を抱かせる材料とも考えられる。今週に入ってからトランプ政権への期待が俄かに剥落し、これに応じて金融市場も調整を迫られる場面が増えているが、こうした動きに今の金融市場を読み説く核心がある。というのも、本当に FRB が述べるように、現在の米国経済が完全雇用に達しており、インフレ圧力の高まりを予見すべき事態（ゆえに連続利上げも正当化される事態）に至っているのであれば、トランプ政権の一手一投足に動揺する必要は無いはずだ。にもかかわらず市場が逐一動揺しているのは、これまでの値動きの多くがトランプ米大統領の「はったり」に乗じたものであり、FRB の利上げ路線についてはさほど信じていない向きが多いということを意味しているのだろう。

残された期限は実質 1 年？

ところで、今週 20 日、英国政府はリスボン条約第 50 条に基づき、EU に対する離脱通告を 3 月 29 日に行うことを正式発表している。同日以降から 2 年間にわたって史上初めて EU からの離脱交渉が始まることになる。29 日とぎりぎりに設定された背景には明日（25 日）にはローマ条約¹調印 60 周年の首脳会議がローマで開催されるため、これを妨げないように通告を先延ばしするという配慮があったとされる（なお、同首脳会議に英国は不参加）。3 月 29 日当日には、メイ英首相からトゥスク EU 大統領に向けてリスボン条約第 50 条を通知する書簡が送付され、これを受け取ったトゥスク大統領が 48 時間以内に離脱交渉に向けた方針案をその他加盟国（27 か国）に配布することになっている。首脳会議で交渉方針が最終決定された後は、元欧州委員会副委員長のバルニエ氏が首席交渉官として交渉権限を与えられ、離脱交渉がスタートすることになる。なお、フランス大統領選挙の第一回投票が 4 月 23 日、5 月 1 日が祭日、5 月 7 日がフランス大統領選挙の決選投票というカレンダーを踏まえ、首脳会議は 5 月 4 日前後ではないかとの報道が見られている。先行きを見据えれば、交渉完了期限である 2019 年 3 月末というタイミングは、2019 年 6 月に欧州議会選挙を控える EU、2020 年 5 月に総選挙を控える英国の双方にとってさほど悪いものではない。

だが、2 年間で「新しい関係」にまつわる交渉が完了すると考える向きは少ない。今年 1 月、英政府との「感情的な対立」を理由として駐 EU 大使を突然辞任したアイバン・ロジャース氏は「EU と新しく結び直す貿易協定の締結には 10 年かかる」と述べていた（これに対し、英政府報道官から「2 年で十分」と足蹴にされたことが辞任の一因となったと報じられている）。現実問題として、残された時間はかなり少ない。まず、今年 9 月に実施されるドイツ連邦議会選挙の終了まで交渉は進展しないとの見方は多く、とすれば、残された交渉期間は 1 年半である。さらに、離脱に関する加盟国や欧州議会の承認手続きに 6 か月程度の時間が必要とも言われている。ということは、実質的な交渉期限は 2018 年 9 月

¹ 欧州経済共同体（the European Economic Community、以下 EEC）及び欧州原子力共同体（the European Atomic Energy Community、以下 EAEC）の設立に繋がる EEC 設立条約を通称ローマ条約と呼び、経済通貨同盟（EMU）の基点となる最重要条約と見る向きが多い。なお、同条約の調印は 1957 年 3 月だが、発効は 1958 年 1 月である。

であり、1年程度の期間しか残されていないという状況である。この点、現実的には、2019年3月までの2年間は離脱協定の締結（離脱に際し、英国がEUに支払うべき費用、EU圏内に居住する英国人や英国内に居住するEU市民の処遇など）を済ませ、その後（2019年4月以降）に新たな自由貿易協定の締結に向けた話し合いが始まるとの見方が多い。

EU加盟国への影響イメージ

EU加盟国への影響イメージは「新たな関係」が分からないことには何とも言えないが、離脱通告の正式日程が決まったことに合わせて、金融街シティと大手金融機関の関係を改めて報じる向きが目立っている。英国のEU離脱に伴ってシングルパスポート（いずれかのEU加盟国の監督当局から免許を取得すれば、ほかの加盟国でも業務を認められる単一免許）が喪失する以上、在英金融機関は善後策を考えなければならない。この点、既に幾つかの大手金融機関はロンドンの代替としてダブリン（アイルランド）を欧州拠点とする方針を示唆しているが、国際金融センターとして長年培われてきた産業クラスターがいくら英語圏で地理的に近接しているからと言ってダブリンに完全代替されることは考えにくい。ロンドン凋落の裏でダブリンのほかフランクフルトやパリなどが「漁夫の利」を得る可能性が指摘されており、実際にそれらの都市への業務移管を検討している大手金融機関もある模様だが、欧州内での拠点分散や再編を余儀なくされることで欧州における金融業のコストがかさむという事実が重要と考えられる。「勝者はダブリンか、フランクフルトか」といった見方は狭量なものであり、国際金融センターとしての地位が底上げされる可能性があるのは常にロンドンとその地位を競ってきたニューヨークと考えるのが自然だろう。この点、EUにとっては最初の離脱国が英国であったことの不幸と言える。

なお、経済的には、過去の本欄²でも言及したように英国のEU離脱によって、最も影響を受けそうな加盟国としてアイルランド、オランダ、ベルギーの3か国が挙げられる。輸出先としての英国や直接投資の拠出国としての英国、移民供給元としての英国という3つの観点で評価した場合、どの項目も突出して大きいのがアイルランドである。例えば、各国輸出に占める英国の割合（2015年）で見るとベルギーの約9%、オランダの約10%に対してアイルランドは約14%である。また、英国から受け入れている直接投資（対GDP、%、2012年）で見ると、ベルギーが約13%、オランダが約26%であるのに対してアイルランドは約31%である。さらに、移民供給元としての英国という観点では受入国の対人口比率でアイルランドは約5%を占めており、これはEU加盟国の中では2位のスペイン（0.67%）を大きく突き放している。このような数字を見ると、仮にアイルランドの首都ダブリンがシティの「おこぼれ」を享受出来たとしても、実体経済への下押し圧力と比較考量することが重要と思われる。

ポンド相場見通し

最後にポンドの水準感に関しても簡単に言及しておきたい。コンセンサスが揺らぎやすい為替市場において過去1年、最も異論が少ない論点は「ポンドとメキシコペソは買えない」というものであり、結果的に見れば、それは正しい見方であった。しかし、ここにきてその流れが変わる雰囲気もある。

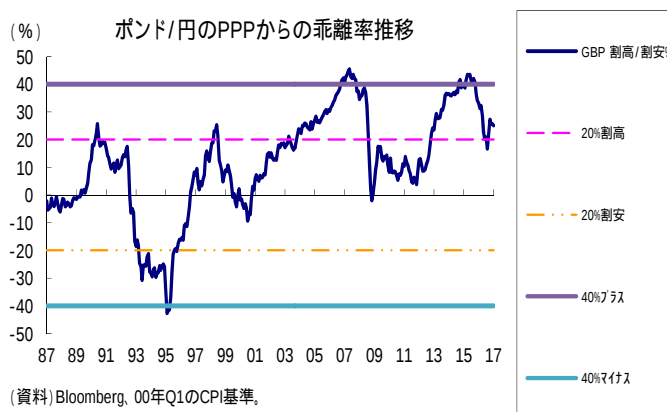
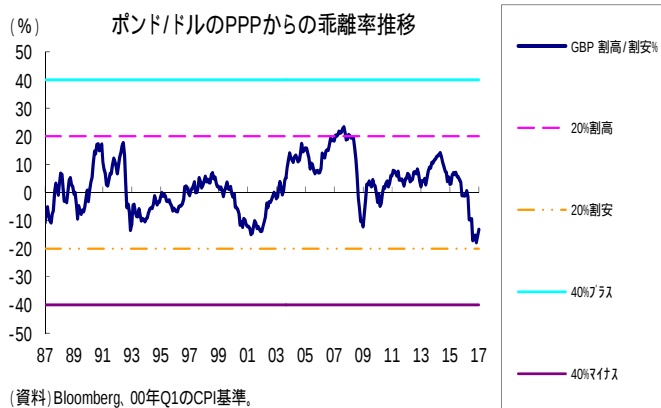
3月16日にイングランド銀行が開催した金融政策委員会（MPC）ではフォーブス委員が0.25%の利上げを主張した上で、その他メンバーも「経済活動やインフレ率が幾分かでも上振れれば、緩和の早期終了が正当化される」との見解を示したことが判明し、ポンド相場が急騰した。これは昨年来の物価上

² 本欄 2017年1月18日号『メイ英首相演説を受けて～反EUの「悪い見本」になるのか？～』をご参照下さい。

昇について必ずしもポンド安要因だけではなく、内需の復調も受けたものであるとの見方を反映している。筆者はそのような判断は尚早ではないかと考える立場だが、確かに物価尺度から見ればポンド/ドルが「底」に近づいている兆候はある。購買力平価（PPP、生産者物価を用いた 2000 年 Q1 基準）を見ると

（右図・上）は 3 月時点で 1.44 程度であり、実勢相場（1.22 程度）は▲13%程度の方乖離となっている。歴史的には▲20%が 1 つの節目となってきた印象もあり、1.15 程度までの下落は警戒されるものの、昨年来続いてきた底割れ相場に終点が見え始めたとも考えることもできる。離脱通告を「あく抜け」とし買い戻す向きが出てきても不思議ではない。なお、ポンド/円の PPP は 3 月時点で 105 円程度であり（右図・下）、実勢相場（139 円程度）は+25%程度の方乖離となる。対円で

MPC の現状や PPP に照らして、対ドルでのポンド買い戻しを模索する向きは今後、少しずつ増えてくるかもしれない。だが、依然としてそれはまだ危険な「賭け」であるように思われる。既に述べたように、「新たな関係」にまつわる交渉が 2 年で完了する保証は無く、恐らくは離脱交渉が決着するだけと思われる。英国の実体経済の帰趨を握るだろう包括的な自由貿易協定である「新たな関係」について、EU から譲歩する意思や道理は全く無く、むしろ英国は「見せしめ」であって欲しいというのが本音に近い。メイ首相が夢想する「オーダーメイドで良いところ取り」の協定にはまずならないと考えた方がよい。まだ、一度も援用されたことが無いリスボン条約第 50 条の発動を巡っては「何が分からないかも分からない」という部分が相当に強いのが実情である。かかる状況においてポンドを買う理由は「売られ過ぎたから」くらいしか今のところ思い浮かばず、それはごく短期的には報われても、長期的には奏功が難しいトレードになるのではないかな。



国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔 (TEL: 03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2017年3月)

月	火	水	木	金	週末
		1 日本 法人企業統計(10～12月期) 日本 自動車販売台数(2月) 米国 個人所得・消費(1月) 米国 PCEコアデフレーター(1月) 米国 ISM製造業景気指数(2月) 米国 建設支出(1月) 米国 ページュブック	2 日本 マネタリーベース(2月) ユーロ圏 失業率(1月)	3 日本 全国消費者物価(1月) 日本 東京都消費者物価(2月) 日本 労働力調査(1月) 日本 家計調査(1月) 米国 ISM非製造業景気指数(2月)	
6 米国 製造業新規受注(1月) 米国 耐久財受注(確報、1月)	7 米国 貿易収支(1月) 米国 消費者信用残高(1月) ユーロ圏 GDP(確報、10～12月期) ドイツ 製造業受注(1月)	8 日本 国際収支(1月) 日本 GDP(確報、10～12月期) 日本 貸出・預金動向(2月) 日本 景気動向指数(速報、1月) 日本 景気ウォッチャー調査(2月) 日本 企業倒産件数(2月) 米国 ADP雇用統計(2月) 米国 労働生産性(確報、10～12月期) 米国 卸売在庫(確報、1月) 米国 卸売売上高(1月) ドイツ 鉱工業生産(1月)	9 日本 マネースtock(2月) 日本 毎月勤労統計(1月) ユーロ圏 ECB理事会(フランクフルト)	10 日本 国内企業物価(2月) 日本 法人企業景気予測調査(1～3月期) 米国 雇用統計(2月) 米国 財政収支(2月) ドイツ 貿易収支(1月)	
13 日本 機械受注(1月) 日本 第三次産業活動指数(1月) 米国 労働市場情勢指数(2月)	14 米国 FOMC(～15日) 米国 生産者物価(2月) ユーロ圏 鉱工業生産(1月) ドイツ ZEW景況指数(3月)	15 日本 日銀金融政策決定会合(～16日) 日本 鉱工業生産(確報、1月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(3月) 米国 消費者物価(2月) 米国 小売売上高(2月) 米国 企業在庫(1月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、1月) オランダ オランダ総選挙	16 米国 住宅着工(2月) 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(3月) ユーロ圏 消費者物価(確報、2月)	17 米国 鉱工業生産(2月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、3月) 米国 景気先行指数(2月) ユーロ圏 貿易収支(1月) ドイツ・バーデン＝バーデン 20か国財務相・中央銀行総裁会議(～18日)	
20 日本 春分の日 ユーロ圏 財務相会合(ブリュッセル)	21 米国 経常収支(10～12月期) ユーロ圏 EU経済・財務相理事会(ブリュッセル)	22 日本 金融政策決定会合議事要旨(1月30～31日開催分) 日本 貿易収支(2月) 米国 中古住宅販売(2月) ユーロ圏 経常収支(1月)	23 米国 新築住宅販売(2月)	24 日本 景気動向指数(確報、1月) 米国 耐久財受注(速報、2月) ユーロ圏 製造業PMI、サービス業PMI(速報、3月)	
27 日本 企業向けサービス価格(2月) 日本 日銀金融政策決定会合による主な意見(3月15～16日開催分) ドイツ IFO企業景況指数(3月)	28 米国 消費者信頼感指数(3月) 米国 卸売在庫(速報、2月) 米国 S&P/コアロジックケース・シラー住宅価格(1月)	29 日本 商業販売統計(2月)	30 米国 GDP(3次速報、10～12月期)	31 日本 全国消費者物価(2月) 日本 東京都都区消費者物価(3月) 日本 労働力調査(2月) 日本 家計調査(2月) 日本 鉱工業生産(速報、2月) 日本 新設住宅着工(2月) 米国 個人所得・消費(2月) 米国 PCEコアデフレーター(2月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、3月) 米国 シカゴ購買部協会景気指数(3月)	

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
 (資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

経済指標カレンダー(2017年4月)

月	火	水	木	金	週末
					1
3 日本 短観(3月調査) 日本 自動車販売台数(3月) 米国 ISM製造業景気指数(3月) 米国 建設支出(2月) ユーロ圏 失業率(2月)	4 日本 マネタリーベース(3月) 米国 貿易収支(2月) 米国 製造業新規受注(2月)	5 米国 ADP雇用統計(3月) 米国 ISM非製造業景気指数(3月) 米国 FOMC議事要旨(3月14～15日開催分)	6 ドイツ 製造業受注(2月)	7 日本 毎月勤労統計(2月) 日本 景気動向指数(速報、2月) 米国 雇用統計(3月) 米国 卸売在庫(速報、2月) 米国 卸売売上高(2月) 米国 消費者信用残高(2月) ドイツ 鉱工業生産(2月) ドイツ 貿易収支(2月)	
10 日本 国際収支(2月) 日本 景気ウォッチャー調査(3月) 日本 企業倒産件数(3月) 米国 労働市場情勢指数(3月)	11 ユーロ圏 鉱工業生産(2月) ドイツ ZEW景況指数(4月)	12 日本 機械受注(2月) 日本 貸出・預金動向(3月) 米国 財政収支(3月)	13 日本 マネースtock(3月) 日本 国内企業物価(3月) 米国 生産者物価(3月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、4月)	14 日本 鉱工業生産(速報、2月) 米国 消費者物価(3月) 米国 小売売上高(3月) 米国 企業在庫(2月)	
17 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、2月)	18 米国 住宅着工(3月) 米国 鉱工業生産(3月)	19 米国 ページュブック ユーロ圏 消費者物価(速報、3月) ユーロ圏 貿易収支(3月)	20 日本 貿易収支(3月) 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(4月) 米国 景気先行指数(3月)	21 日本 第三次産業活動指数(2月) 米国 中古住宅販売(3月) ワシントン IMF・世界銀行春季総会(～23日) ユーロ圏 製造業PMI、サービス業PMI ユーロ圏 経常収支(2月)	23 ユーロ圏 フランス大統領選挙(第一回)
24 日本 景気動向指数(速報、2月) ドイツ IFO企業景況指数(4月)	25 日本 企業向けサービス価格(3月) S&P/コアロジックケース・シラー住宅価格(2月) 米国 新築住宅販売(3月) 米国 消費者信頼感指数(4月)	26 日本 日銀金融政策決定会合(～27日)	27 日本 金融政策決定会合・展望(基本的見解) 米国 耐久財受注(速報、3月) 米国 卸売在庫(速報、3月) ユーロ圏 ECB理事会(フランクフルト)	28 日本 家計調査(3月) 日本 労働力調査(3月) 日本 全国消費者物価(3月) 日本 東京都都区消費者物価(4月) 日本 鉱工業生産(速報、3月) 日本 商業販売統計(3月) 日本 新設住宅着工(3月) 米国 雇用コスト(1～3月期) 米国 GDP(1次速報、1～3月期) 米国 シカゴ購買部協会景気指数(4月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、4月)	29

[注]*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
[資料]ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuohobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuohobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2017年3月22日	ドル/円相場の水準感について～112円割れを受けて～
2017年3月21日	バーデンバーデンG20を受けて～前哨戦は米国に軍配～
2017年3月17日	週末版(日銀金融政策決定会合を終えて～再確認したい現行枠組みの脆弱性～)
2017年3月16日	FOMCを受けて～さほどハト派にあらず？～
2017年3月15日	米インフレ期待低迷から何を讀むか～FOMCを前に～
2017年3月14日	円相場の基礎的需給環境～窮屈になる対外証券投資の環境～
2017年3月13日	ECB理事会を受けて～対米配慮と対独配慮に苦悶～
2017年3月10日	週末版
2017年3月3日	週末版
2017年3月2日	本邦輸出企業の採算レートやそこから推測される展開
2017年3月1日	ECB理事会プレビュー～進むも地獄、戻るも地獄～
2017年2月27日	ECB、公的部門購入プログラム(PSPP)の現状と展望
2017年2月24日	週末版(メインシナリオのリスク点検～問題の所在は全く変わらず～)
2017年2月22日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年1月分)
2017年2月21日	ユーロ圏投資ファンド統計～ユーロ安の底流にあるもの～
2017年2月20日	ECB理事会議事要旨～窮屈になる追加緩和の環境～
2017年2月17日	週末版(米12月対内・対外証券投資(TICレポート)～対米資本フローに表れる不信心～)
2017年2月15日	イレレンFRB議長議会証言を受けて～正常化を止めるのはドル高か～
2017年2月14日	ドル高を信用できない金融市場の現状～需給への影響も～
2017年2月13日	日米首脳会談を終えて～円高警戒は解けず～
2017年2月10日	週末版(再燃する対ドイツ格差問題～新しい欧州経済・金融のテーマ～)
2017年2月9日	円相場の基礎的需給環境～2016年国際収支を受けて～
2017年2月3日	週末版(トランプ大統領が日本を付け狙う理由～「返り血」が少ない喧嘩相手？～)
2017年2月1日	日銀金融政策決定会合～トランプとFTPLの狭間で～
2017年1月30日	メインシナリオのリスク点検～不幸を生むドル高は続かず～
2017年1月27日	週末版
2017年1月26日	日銀による国債買い入れオペ見送り～為替からの読み方～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2016年12月分)
2017年1月25日	貿易収支の調整経路～「理不尽な円高」は不可避か～
2017年1月23日	ECB理事会を終えて～窮屈になる緩和環境～
2017年1月20日	週末版
2017年1月19日	改善が顕著なユーロ圏の与信・物価状況～ECBは慢心せず～
2017年1月18日	メイ英首相演説を受けて～反EUの「悪い見本」になるのか？～
2017年1月17日	目の敵にされる4つの通貨～対米黒字を稼ぐ「悪」の枢軸？～
2017年1月16日	ECB理事会プレビュー～「可能な限り、現状維持」が本音～
2017年1月13日	週末版(円相場における実需と投機の現状について～対外証券投資にまつわる懸念事項も～)
2017年1月12日	トランプ次期大統領会見について～トランプはトランプのまま～
2017年1月11日	「国際金融のトリレンマ」を通じた日中比較
2017年1月6日	週末版(外貨準備構成通貨の現状(2016年9月末時点)～ユーロの独り負けだった過去3年～)
2017年1月5日	FOMC議事要旨(12月13～14日開催分)を受けて
2017年1月4日	2017年のドル相場について～空中戦はどこまで続くか～
2016年12月27日	2017年、為替相場の勘所～実効ベースで複眼的に～
2016年12月26日	2017年のブラックスワンはどこに現れるのか？
2016年12月22日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2016年11月分)
	週末版
2016年12月19日	メインシナリオのリスク点検～「守りの姿勢」継続を～
2016年12月16日	週末版(メキシコペソはドル高相場を阻むか～避けて通れない政治的通貨～)
2016年12月15日	FOMC(12月13～14日開催分)を終えて
2016年12月13日	米金利高・ドル高の影響～「熟する前に冷やす」怖さ～
2016年12月12日	円相場における実需と投機の現状について
2016年12月9日	週末版(ECB理事会を終えて～2016年は「QEの終わり」を告げる年に～)
2016年12月7日	日米金利差から見たドル/円相場の水準感などについて
2016年12月6日	イタリア国民投票レビューとECB理事会プレビュー
2016年12月5日	トランプノミクスのリスクとなる米国の完全雇用状態
2016年12月2日	週末版(トランプノミクスを左右する米製造業マインド～通貨政策のパロメーターに～)
2016年12月1日	イタリア国民投票レビュー
2016年11月28日	ユーロ相場の展望～来年底打ちも政治リスクは重荷～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2016年10月分)
2016年11月25日	週末版(メインシナリオに対するリスクの整理～円安リスク、「現実味」は帯びたが「現実化」はまだ先～)
2016年11月24日	日米金融政策比較と為替への含意～格差は拡大の一途だが～
2016年11月22日	真空地帯に入るドル/円相場～暫定見通し～
2016年11月21日	チキンレースと化すドル高相場～レーガノミクスとの比較～
2016年11月18日	週末版
2016年11月17日	イタリア国民投票に関するQ&A
2016年11月16日	円の基礎的需給環境の現状と展望
2016年11月15日	トランプノミクスを巡る2つのシナリオ
2016年11月14日	トランプノミクス相場に関するQ&A
2016年11月11日	週末版(トランプ次期大統領のポリシーミックス～随所に見られる矛盾をどう捉えるか～)
2016年11月10日	トランプ大統領誕生と為替相場見通しへの影響
2016年11月8日	実質ドル/円相場の現状～「超異常」から「異常」そして「正常」へ～
2016年11月7日	米10月雇用統計を受けて～「最後の灯火」の可能性も念頭に～
2016年11月4日	週末版(FOMCを終えて～焦点は3回目、4回目の利上げに～)
2016年11月2日	日銀金融政策決定会合を終えて～無味無臭の政策運営へ～
2016年10月28日	週末版
2016年10月27日	ドル高相場の調整が進まない背景～実効相場の観点から～
2016年10月26日	円高シナリオにまつわるリスクの整理
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2016年9月分)
2016年10月25日	日銀金融政策決定会合プレビュー～もう表舞台に立ちたくない～
2016年10月24日	ECB理事会を終えて～ECB版総括的検証の行方～
2016年10月21日	週末版
2016年10月20日	最近の対内・対外証券投資動向と為替について
2016年10月19日	英ポンド急落の読み方～通貨安戦争の勝ち組～②
2016年10月18日	英ポンド急落の読み方～通貨安戦争の勝ち組～
2016年10月17日	米為替政策報告書を受けて～ドル高忌避変わらず～
2016年10月14日	週末版
2016年10月7日	週末版
2016年10月5日	ECBのテーバリング観測～予想すべきは真逆の方向～
2016年10月4日	世界にとつてのテールリスクとなる「欧州の潔癖主義」
2016年10月3日	外貨準備構成通貨の現状(2016年6月末時点)
2016年9月30日	週末版
2016年9月27日	ユーロ圏の与信、物価、為替に関する状況整理